

# 平成26年度 第4回学都仙台コンソーシアム運営委員会議事要録

## 1. 日時

平成27年1月22日(木) 10時30分～12時05分

## 2. 場所

復興大学本部 (AERオフィスフロア 7階)

## 3. 出席者

宮城光信運営委員長(東北工業大学)、三友紀男運営副委員長(仙台青葉学院短期大学)、阿部芳吉運営副委員長(仙台大学)、水田恵三委員(尚絅学院大学)、木村昭代委員(聖和学園短期大学)、千葉昭彦委員<企画部会長>(東北学院大学)、治部珠子氏(東北芸術工科大学)(片上義則委員代理)、北折整委員(東北生活文化大学・短期大学部)、佐藤義幸委員<広報部会長>(東北大学)、鈴木智彦氏(東北福祉大学)(松江克彦委員代理)、三木賢治委員(東北文化学園大学)、中井滋委員<サテライトキャンパス部会長>(宮城教育大学)、笹井弘之委員<単位互換部会長>(宮城大学)、遠藤智明氏(仙台高等専門学校)(内海康雄委員代理)、清水勝敏氏(仙台商工会議所)(間庭洋委員代理)、中村芳朗委員(仙台観光コンベンション協会)、押谷祐子委員(東北多文化アカデミー)、八島和彦委員(みやぎ工業会)、青田祥信委員(理化学研究所)、千葉章委員(宮城県)、鈴木逸人氏(仙台市)(村上薫委員代理)

以上 「順不同」

(委員数27名/出席数21名)

## 4. 議事

### ◆審議事項

#### 1. 学都仙台コンソーシアムの事業改善について

事務局より、学都仙台コンソーシアムの事業改善について、配付資料に基づき、説明が行われた。

学都仙台コンソーシアム設立から8年が経過し、社会の変化やニーズに応じた事業展開の見直しが求められる中で、平成28年度から新たな事業展開をスタートすることに向けて、運営委員会で検討を重ねてきた。これまで事業改善として、運営委員会等で検討されて纏めた『現在の課題及び改善案並びに提案・意見』について審議され、2月の定期総会に議案として提案する事で承認された。

#### 2. 単位互換サテライトキャンパス開講科目、サテライトキャンパス公開講座の負担金無料化について

単位互換及びサテライトキャンパス事業部会長より、事業改善の一部としての「負担金の無料化」について、配付資料に基づき、説明が行われた。審議の結果、サテライトキャンパスのさらなる活用と出講コマ数の増加・公開講座の充実を図るため、提供校に対しての負担金を、引き続き平成27年度も暫定的に無料化とすることについて承認された。

#### 3. 平成27年度事業計画と収支予算案について

各事業部会長より、平成27年度の事業計画について、配付資料に基づき、説明が行われた。続いて、事務局より、平成27年度収支予算案について、説明が行われ、審議の結果、サテライトキャンパスに係る負担金を無料化とすることで、繰越金が大きく減額する課題があることを付記し、承認された。

#### 4. 遠隔授業システムについて

単位互換事業部会長より、遠隔授業システムについて、配付資料に基づき、説明が行われた後、事務局より、補足説明が行われた。「戦略的大学連携支援事業の共同実施に関する協定」に基づき、審議の結果、配信サーバーの保守契約及び収録機の保守については、提案のとおりとし、来年度も、遠隔授業システムの運用を継続していく方針とし、関連事項について情報収集しながら、単位互換部会及び運営委員会の両方で検討して行く事で承認された。

#### 5. 第18回定期総会の議案・報告事項について

事務局より、第18回定期総会の議案・報告事項について、配付資料に基づき、説明が行われ、審議の結果、2月の定期総会に提案する事で承認された。

#### ◆報告事項

##### 1. 各事業部会の活動状況報告について

各事業部会長より、配付資料に基づき、各事業部会の活動報告が行われた。主な内容としては、サテライトキャンパス部会より、「公開講座受講者を対象に実施したアンケートの集計結果」が報告された。広報部会から、「意見募集コーナーにおいて、大学院の単位互換についての質問」があったことが報告された。企画部会より「FD・SDに関するワークショップ・シンポジウムの情報収集とHP掲載」、「国際交流事業の進捗状況」について報告がされた。

##### 2. 復興大学の事業報告について

復興大学地域連携センター事務長より、配付資料に基づき、事業報告が行われた。文部科学省からの補助事業としては、平成27年度で終了となるため、今後どのような形で継続していくか検討していること、国連防災世界会議へ協力することが報告された。

#### ◆その他

1. 東北多文化アカデミー事務長より、「第2回外国人留学生向け合同企業説明会」の開催について説明があった。
2. 事務局より、第18回定期総会を2月24日（火）に開催することが報告された。
3. 宮城県私学文書課長より、県議会で復興大学についての質問があったことが報告された。内容は平成27年度で補助金が終了するが、何らかの形で継続させるべきではないかという点、復興に特化して産学官連携事業を行っているのは復興大学だけである事から、災害対応のノウハウを全国に提供する母体にするべきではないか、という2点。1点目については、公開講座、単位互換は学都仙台コンソーシアムでの継承を検討していくことを期待していると回答され、2点目については、講義の様子は一部、ウェブで全国に発信していることを紹介した上で、県外の学生への講義の開放が今後の検討課題であると回答された。

以上